

審査概況等について

平成26年8月26日
中央労働委員会

中央労働委員会の任務

(基本任務)

「中央労働委員会は、

- ① 労働者が団結することを擁護し、及び
- ② 労働関係の公正な調整を図ること

を任務とする。」(労組法 19 条の 2 第 2 項 -- ①②の番号、段落づけは引用者)

コメント： ①は不当労働行為事件の審査（前提としての組合資格審査を含む）、②は争議調整を指す。

(労働組合法の目的)

「この法律は、

- ① 労働者が使用者との交渉において対等の立場に立つことを促進することにより労働者の地位を向上させること、
- ② 労働者がその労働条件について交渉するために自ら代表者を選出することその他の団体行動を行うために自主的に労働組合を組織し、団結することを擁護すること並びに
- ③ 使用者と労働者との関係を規制する労働協約を締結するための団体交渉をすること及びその手続きを助成すること

を目的とする。」(労組法 1 条 1 項 -- ①～③の番号と段落づけは引用者)

コメント： ①は団体交渉を通じた労働者の地位向上、②は団結（結社）の擁護、③は労働協約につながる団体交渉の促進などを指す。

(労働関係調整法の目的)

「この法律は、労働組合法と相俟つて、

- ① 労働関係の公正な調整を図り、
- ② 労働争議を予防し、又は解決して、
- ③ 産業の平和を維持し、
- ④ もつて経済の興隆に寄与すること

を目的とする。」(労働関係調整法 1 条 -- ①～④の番号と段落づけは引用者)

コメント： ①と②の手段を講じて、③と④の結果を追求することを指す。

(個別労働紛争の関連)

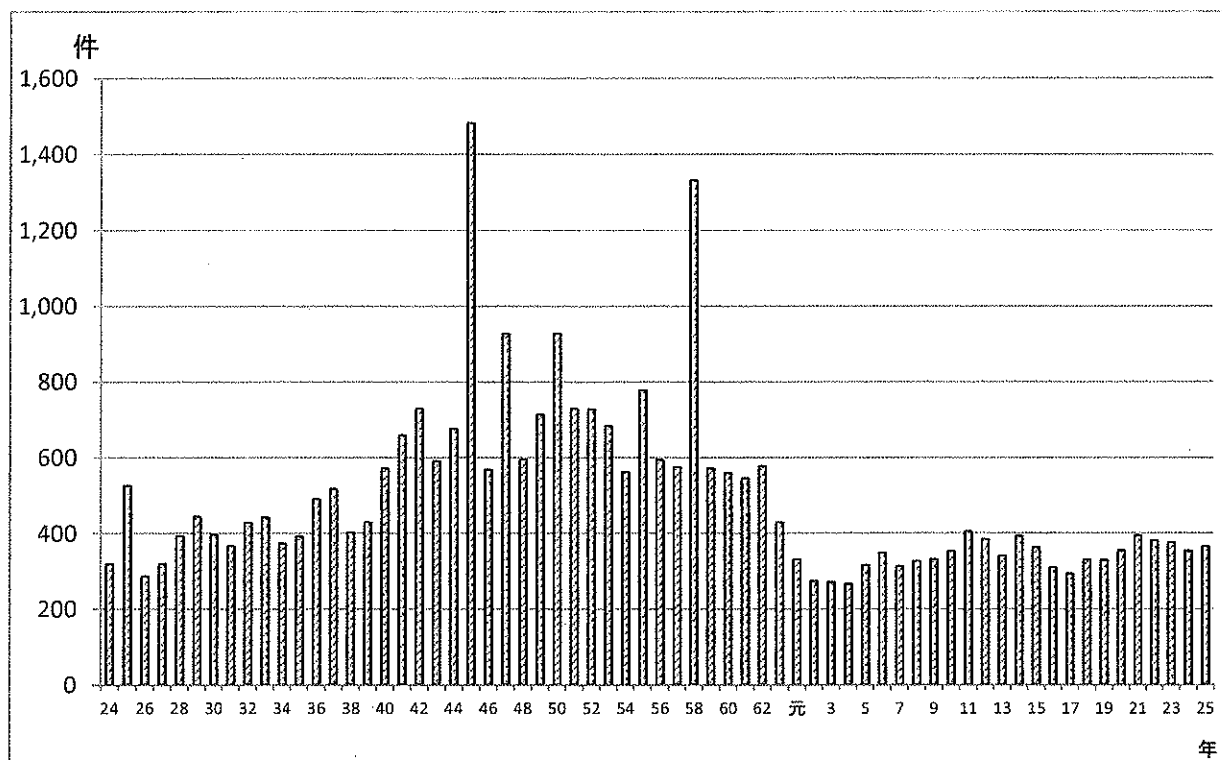
「都道府県知事の委任を受けて都道府県労働委員会が〔個別労働関係紛争のあっせん等〕を行う場合には、中央労働委員会は、当該都道府県労働委員会に対し、必要な助言又は指導をすることができる。」(個別労働関係紛争解決促進法 20 条 3 項 -- [] 内は引用者)

コメント： 個別紛争処理にあたるのは都道府県労委で、中労委は助言・指導の役割。

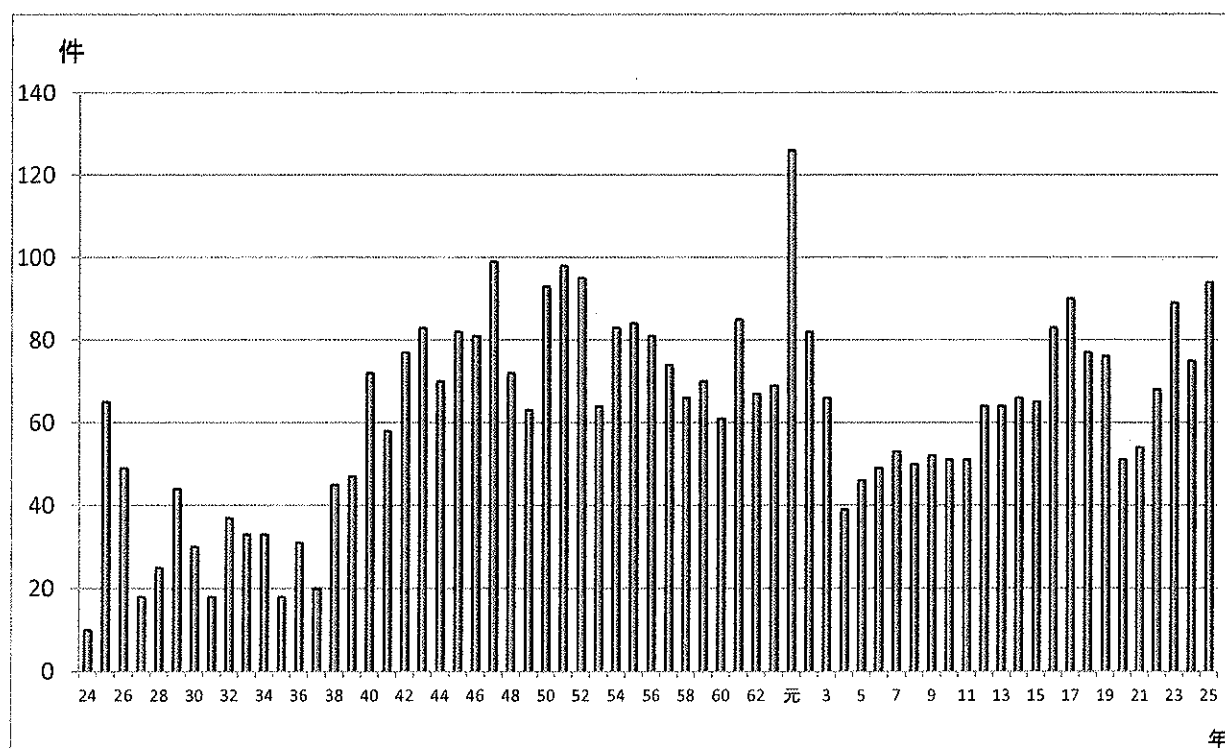
審査業務の概況

第1-1表 不当労働行為事件新規申立件数の推移

(イ) (初審)



(ロ) (再審)



第1-2表 不当労働行為事件係属件数及び終結件数の推移(全労委)

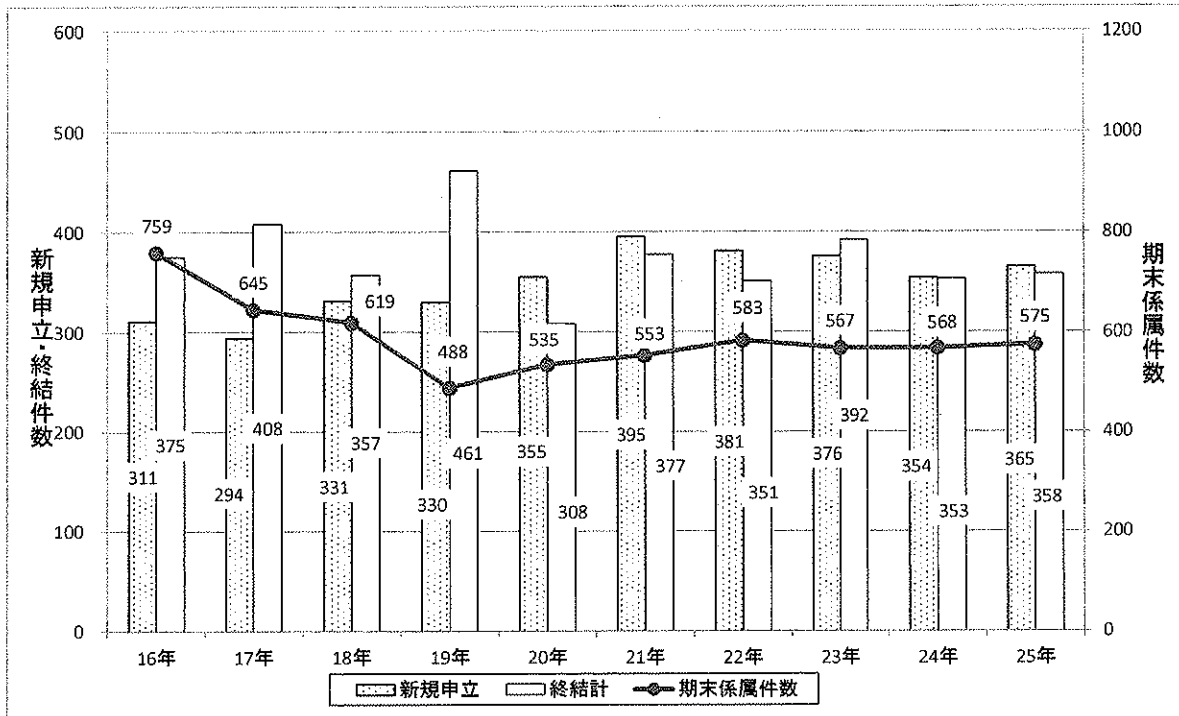
(イ)(初審)(単位:件)

	係属件数			終結件数			
	前年繰越	新規申立	係属計	取下・和解	命令・決定	移送	終結計
平成元年	1695	331	2026	275	186	0	461
平成2年	1565	274	1839	290	113	0	403
平成3年	1436	272	1708	290	87	0	377
平成4年	1331	267	1598	583	62	0	645
平成5年	953	317	1270	247	75	0	322
平成6年	948	349	1297	190	73	0	263
平成7年	1034	313	1347	196	96	0	292
平成8年	1055	327	1382	214	91	1	306
平成9年	1076	332	1408	300	87	0	387
平成10年	1021	354	1375	265	88	0	353
平成11年	1022	405	1427	265	93	0	358
平成12年	1069	384	1453	294	98	0	392
平成13年	1061	341	1402	292	229	0	521
平成14年	881	394	1275	302	117	0	419
平成15年	856	363	1219	280	116	0	396
平成16年	823	311	1134	240	135	0	375
平成17年	759	294	1053	273	135	0	408
平成18年	645	331	976	247	108	2	357
平成19年	619	330	949	314	147	0	461
平成20年	488	355	843	210	98	0	308
平成21年	535	395	930	273	103	1	377
平成22年	553	381	934	240	111	0	351
平成23年	583	376	959	258	134	0	392
平成24年	567	354	921	236	117	0	353
平成25年	568	365	933	237	121	0	358

(ロ)(再審)(単位:件)

	係属件数			終結件数			
	前年繰越	新規申立	係属計	取下・和解	命令・決定	移送	終結計
平成元年	181	126	307	50	19	-	69
平成2年	238	82	320	45	7	-	52
平成3年	268	66	334	37	14	-	51
平成4年	283	39	322	57	19	-	76
平成5年	246	46	292	24	18	-	42
平成6年	250	49	299	20	20	-	40
平成7年	259	53	312	25	22	-	47
平成8年	265	50	315	14	27	-	41
平成9年	274	52	326	22	23	-	45
平成10年	281	51	332	25	30	-	55
平成11年	277	51	328	26	31	-	57
平成12年	271	64	335	41	15	-	56
平成13年	279	64	343	38	26	-	64
平成14年	279	66	345	52	31	-	83
平成15年	262	65	327	22	35	-	57
平成16年	270	83	353	47	25	-	72
平成17年	281	90	371	57	65	-	122
平成18年	249	77	326	79	69	-	148
平成19年	178	76	254	37	59	-	96
平成20年	158	51	209	38	57	-	95
平成21年	114	54	168	19	34	-	53
平成22年	115	68	183	26	48	-	74
平成23年	109	89	198	35	36	-	71
平成24年	127	75	202	56	46	-	102
平成25年	100	94	194	40	24	-	64

第2-1表 初審の取扱状況

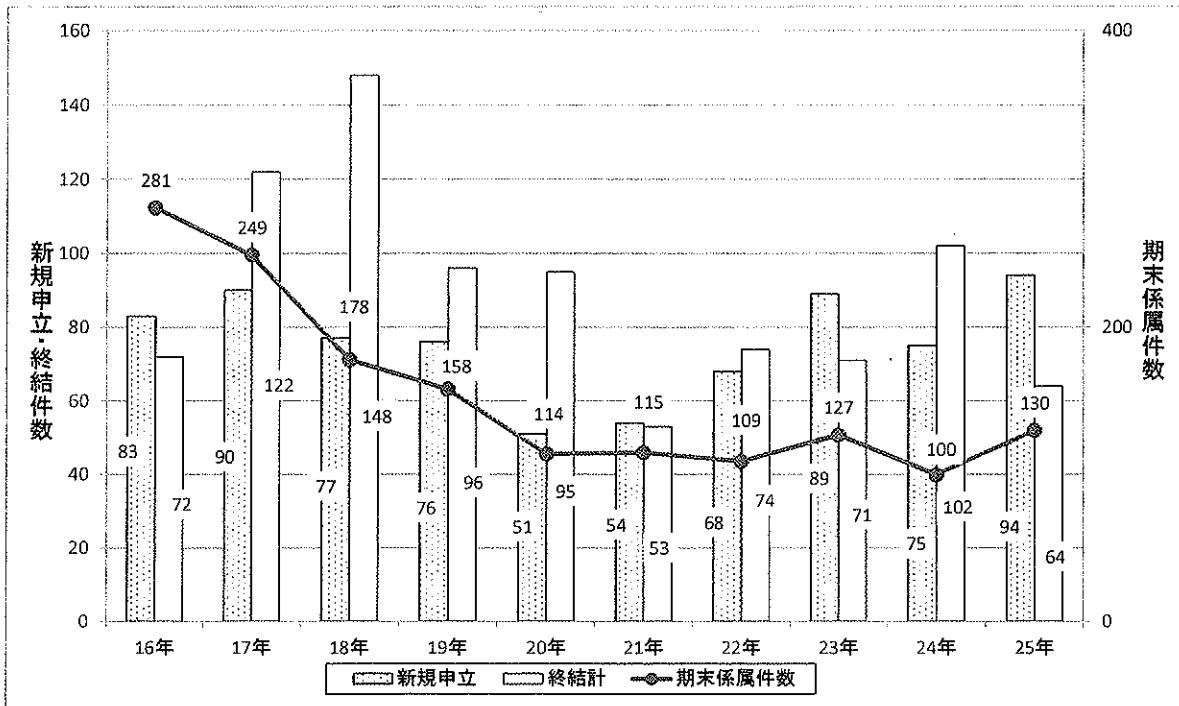


(単位:件)

		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
係属 状況	前年繰越	823	759	645	619	488	535	553	583	567	568
	新規申立	311	294	331	330	355	395	381	376	354	365
終結 状況	取下・和解	240	273	247	314	210	273	240	258	236	237
	命令・決定	135	135	108	147	98	103	111	134	117	121
	終結計	375	408	357	461	308	377	351	392	353	358
期末係属件数		759	645	619	488	535	553	583	567	568	575

(注) 終結状況合計欄に、18年は2件、21年は1件、移送による終結を含む。

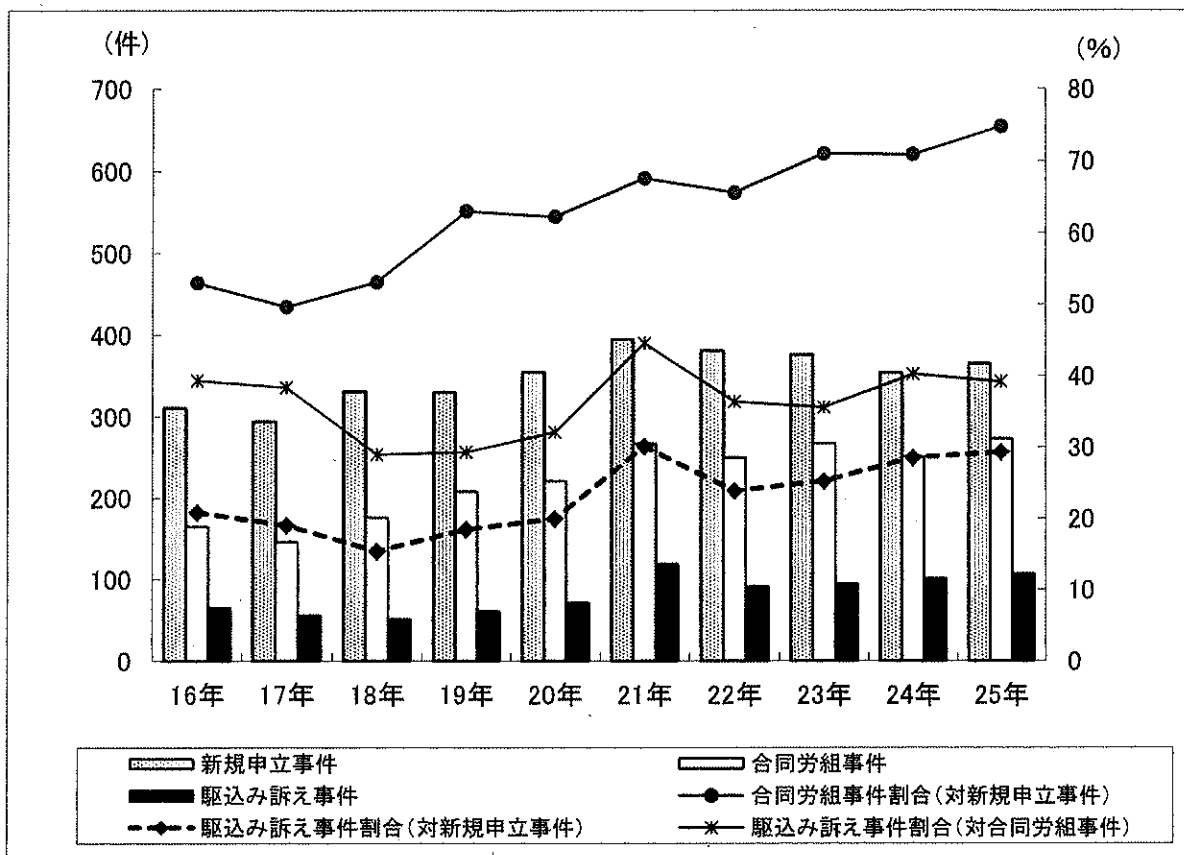
第2-2表 再審査の取扱状況



(単位:件)

		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
係属 状況	前年繰越	270	281	249	178	158	114	115	109	127	100
	新規申立	83	90	77	76	51	54	68	89	75	94
終結 状況	取下・和解	47	57	79	37	38	19	26	35	56	40
	命令・決定	25	65	69	59	57	34	48	36	46	24
	終結計	72	122	148	96	95	53	74	71	102	64
期末係属件数		281	249	178	158	114	115	109	127	100	130

第3-1表 新規申立事件(初審)における合同労組事件及び駆込み訴え事件の状況



(注1)「合同労組」とは、一定の地域で企業の枠を超え、中小企業の労働者を主に組織し、個人加盟ができる組合のことをいい、具体的には「合同労組」「一般労組」ないし「地域ユニオン」などと呼ばれるものをいう。

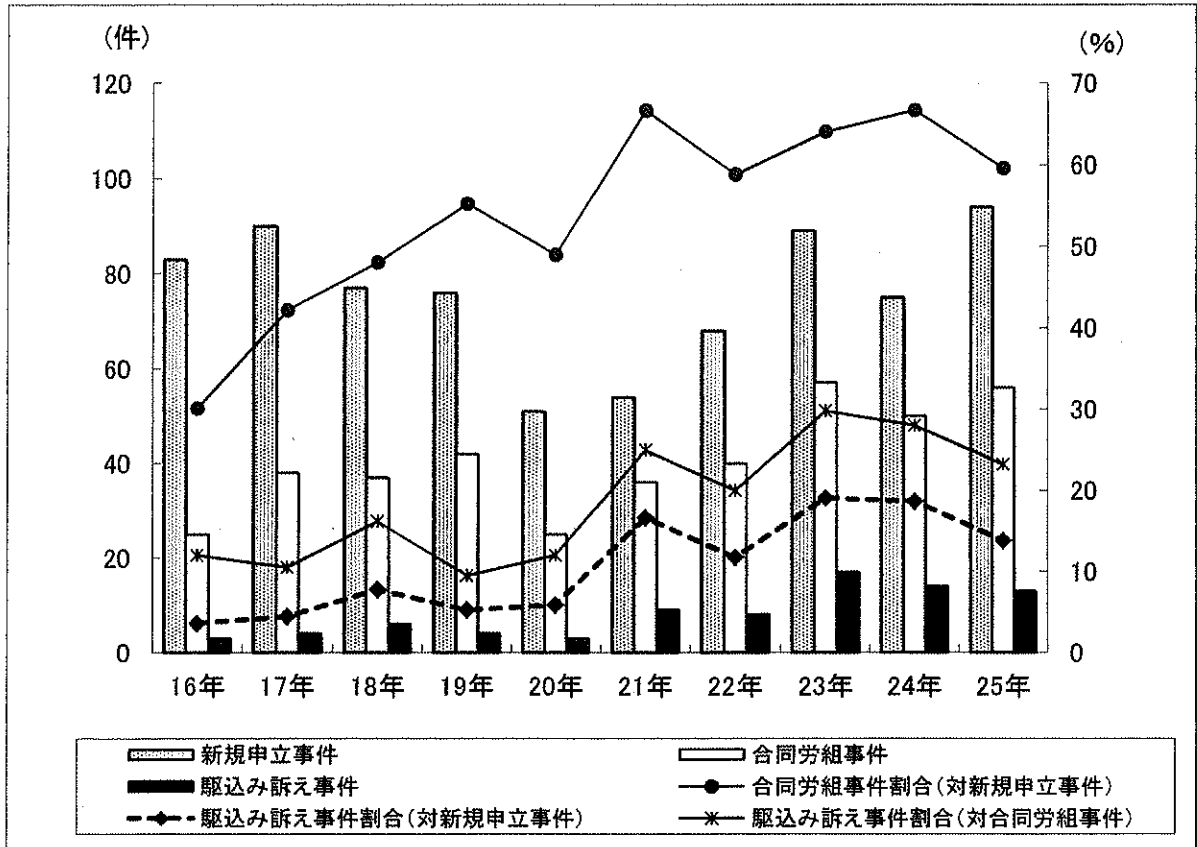
(注2)「駆込み訴え事件」とは、労働組合に加入していない個人が不利益取扱い等を受けた後、組合に加入し、当該個人に係る不当労働行為事件(団交拒否等)が申し立てられた事件をいう。

(単位:件、%)

	新規申立事件	合同労組事件	うち駆込み訴え	
			件数	割合
平成16年	311	165 (53.1%)	65 (20.9%)	<39.4%>
平成17年	294	146 (49.7%)	56 (19.0%)	<38.4%>
平成18年	331	176 (53.2%)	51 (15.4%)	<29.0%>
平成19年	330	208 (63.0%)	61 (18.5%)	<29.3%>
平成20年	355	221 (62.3%)	71 (20.0%)	<32.1%>
平成21年	395	267 (67.6%)	119 (30.1%)	<44.6%>
平成22年	381	250 (65.6%)	91 (23.9%)	<36.4%>
平成23年	376	267 (71.0%)	95 (25.3%)	<35.6%>
平成24年	354	251 (70.9%)	101 (28.5%)	<40.2%>
平成25年	365	273 (74.8%)	107 (29.3%)	<39.2%>

(注)()内は新規申立事件に対する割合、< >内は合同労組事件に対する割合。

第3-2表 新規申立事件(再審査)における合同労組事件及び駆込み訴え事件の状況



(注1)「合同労組」とは、一定の地域で企業の枠を超え、中小企業の労働者を主に組織し、個人加盟ができる組合のことをいい、具体的には「合同労組」「一般労組」ないし「地域ユニオン」などと呼ばれているものをいう。
 (注2)「駆込み訴え事件」とは、労働組合に加入していない個人が不利益取扱い等を受けた後、組合に加入し、当該個人に係る不当労働行為事件(団交拒否等)が申し立てられた事件をいう。

(単位:件、%)

	新規申立事件	合同労組事件	うち駆込み訴え	
			件	割合
平成16年	83	25 (30.1%)	3 (3.6%)	<12.0%>
平成17年	90	38 (42.2%)	4 (4.4%)	<10.5%>
平成18年	77	37 (48.1%)	6 (7.8%)	<16.2%>
平成19年	76	42 (55.3%)	4 (5.3%)	<9.5%>
平成20年	51	25 (49.0%)	3 (5.9%)	<12.0%>
平成21年	54	36 (66.7%)	9 (16.7%)	<25.0%>
平成22年	68	40 (58.8%)	8 (11.8%)	<20.0%>
平成23年	89	57 (64.0%)	17 (19.1%)	<29.8%>
平成24年	75	50 (66.7%)	14 (18.7%)	<28.0%>
平成25年	94	56 (59.6%)	13 (13.8%)	<23.2%>

(注)()内は新規申立事件に対する割合、< >内は合同労組事件に対する割合。

審査の期間の目標の達成状況（平成25年末）

平成17年1月の改正労働組合法の施行に伴い、同年3月に「審査の期間の目標」を決定（平成22年11月に改定）し、不当労働行為事件の審査の迅速化等を推進しているところであるが、平成25年末における同目標の達成状況は次のとおりである。

目標1 再審査申立事件は、1年6か月以内のできるだけ短い期間内に終結させることを目標とする(注)。

(注) 同一当事者間の事件が相当数係属し申立て後直ちには手続を進行させ難いと認められた事件や平成16年改正労働組合法の施行前から係属する極めて処理困難な事件は、本目標外とし、それぞれの事情に応じた個別的努力を行うこととする。

平成25年中に係属した事件は、24年からの繰越（目標1注意書事件を除く）80件に新規申立94件を加え174件であり、平成25年に終結した事件は、64件であった。この結果、未終結事件110件が次年に繰り越され、うち1年6か月経過した事件は13件であった。

また、終結した事件の平均処理日数は362日であった。

イ 係属事件の処理状況(25年1月以降の累計)

(件、日)

	係属件数			終結件数			未終結	
	前年繰越	新規申立	係属計	取下・和解	命令・決定	終結計		うち1年6か月経過
件数	80 (95)	94 (77)	174 (172)	41 (51)	23 (41)	64 (92)	110 (80)	13 (8)
平均処理日数	/	/	/	248 (310)	566 (478)	362 (385)	/	/

(注) () 内は、前年実績

ロ 終結事件の処理日数別内訳

1年6か月以内の終結件数は51件、目標の達成率は79.7%であった。

(件)

	取下・和解	命令・決定	終結計
1年以内	34	3	37
1年超～1年3か月以内	4	4	8
1年3か月超～1年6か月以内	2	4	6
1年6か月以内	40	11	51(②)
1年6か月超	1	12	13
終結計	41	23	64(①)

$$\left(\begin{array}{c} ② \\ - \\ ① \end{array} \right) = \boxed{79.7\%} \quad (87.0\%)$$

(注) () 内は前年の達成率

(参考)

年	係属件数		終結件数			期末係属件数
	前年繰越	新規申立	取下和解	命令決定	終結計	
17	302	92	66	68	134	260
18	260	82	81	72	153	189
19	189	85	49	63	112	162
20	162	53	40	60	100	115
21	115	54	19	34	53	116
22	116	68	26	49	75	109
23	109	89	35	36	71	127
24	127	77	56	46	102	102
25	102	94	42	24	66	130

(注) 目標1注意書事件を含む件数

第4表 不当労働行為申立事件の平均処理日数（初審・再審）

（単位：日）

区 分		年								
		17	18	19	20	21	22	23	24	25
初 審	総平均	862	1,228	1,085	512	326	420	564	403	490
	命令・決定	873	962	1,047	665	575	579	544	579	705
	取下・和解	857	1,345	1,104	441	232	346	575	315	380
再 審 査	総平均	1,212	2,137	756	1,053	729	1,159	785	856	532
	命令・決定	1,844	1,457	923	1,062	854	1,648	991	674	674
	取下・和解	492	2,732	489	1,039	505	256	574	1,005	447

（注）各年に終結した事件の平均処理日数。長期滞留事件の終結日数を含む。

第5表 取下・和解率の推移

(単位:件、%)

初審

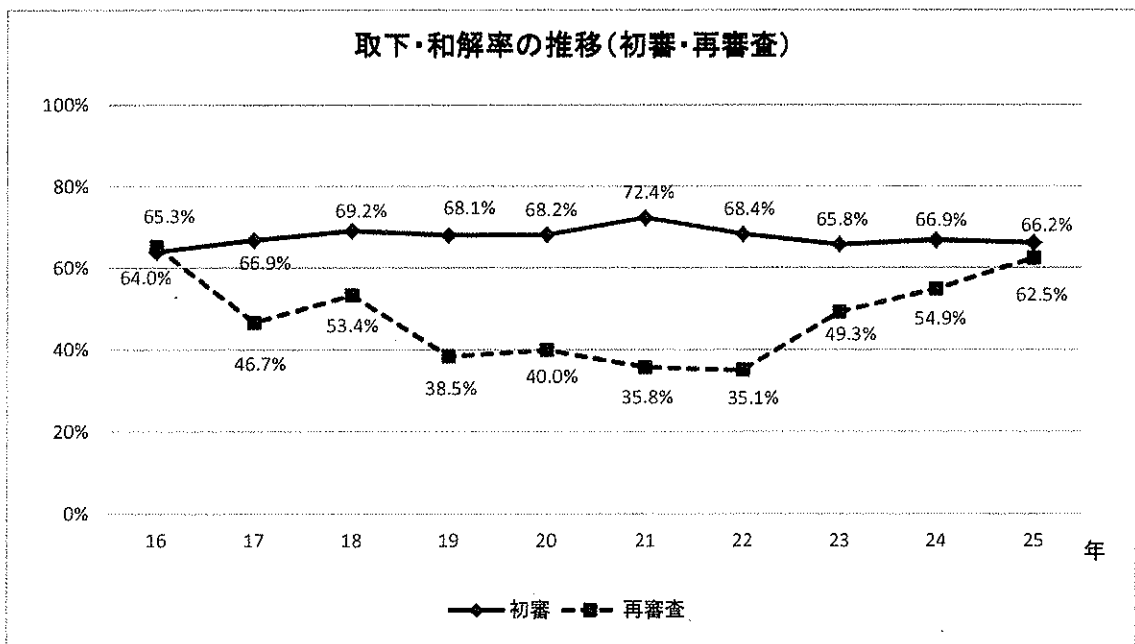
年	区分	①終結件数	②取下・和解件数	③取下・和解率 (②/①)
16		375	240	64.0%
17		408	273	66.9%
18		357	247	69.2%
19		461	314	68.1%
20		308	210	68.2%
21		377	273	72.4%
22		351	240	68.4%
23		392	258	65.8%
24		353	236	66.9%
25		358	237	66.2%

再審査

(単位:件、%)

年	区分	①終結件数	②取下・和解件数	③取下・和解率 (②/①)
16		72	47	65.3%
17		122	57	46.7%
18		148	79	53.4%
19		96	37	38.5%
20		95	38	40.0%
21		53	19	35.8%
22		74	26	35.1%
23		71	35	49.3%
24		102	56	54.9%
25		64	40	62.5%

図



第6表 命令・決定に対する行政訴訟提起等の状況

初審

(単位：件、%)

年	区分	命令・決定書数 (A)	行訴提起件数 (B)	再審査申立件数 (C)	行訴提起率 (B)/(A)	再審査申立率 (C)/(A)
平成12年		74	11	50	14.9	67.6
13年		166	15	59	9.0	35.5
14年		94	6	53	6.4	56.4
15年		86	4	60	4.7	69.8
16年		96	4	67	4.2	69.8
小計		516	40	289	7.8	56.0
17年		111	11	76	9.9	68.5
18年		93	9	58	9.7	62.4
19年		114	15	69	13.2	60.5
20年		85	9	44	10.6	51.8
21年		89	11	47	12.4	52.8
小計		492	55	294	11.2	59.8
22年		99	9	58	9.1	58.6
23年		122	18	73	14.8	59.8
24年		103	9	64	8.7	62.1
25年		114	12	78	10.5	68.4
小計		438	48	273	11.0	62.3

(注) (A)は、当該年に命令・決定書を交付した件数を計上している。
 (B)は、(A)に対して行訴提起された件数を計上しており、翌年に提起されたものも含む。
 (C)は、(A)に対して再審査申立てされた件数を計上しており、翌年に申立てされたものも含む。
 (B)の平成25年値は速報値(平成26年3月31日現在)。

再審査

(単位：件、%)

年	区分	命令・決定件数 (A)	行訴提起なし	行訴提起件数 (B)	行訴提起率 (B)/(A)
平成12年		15	10	5	33.3
13年		26	5	21	80.8
14年		31	11	20	64.5
15年		35	13	22	62.9
16年		25	12	13	52.0
小計		132	51	81	61.4
17年		65	37	28	43.1
18年		69	35	34	49.3
19年		59	33	26	44.1
20年		57	30	27	47.4
21年		34	18	16	47.1
小計		284	153	131	46.1
22年		48	24	24	50.0
23年		36	14	22	61.1
24年		46	29	17	37.0
25年		24	17	7	29.2
小計		154	84	70	45.5

(注) (A)は、当該年に命令・決定した件数を計上している。
 (B)は、(A)に対して行訴提起された件数を計上しており、翌年に提起されたものも含む。
 (B)の平成25年値は速報値(平成26年3月31日現在)。

第7-1表 行政訴訟事件処理状況（都道府県労委）

（単位：件）

区分			年別									
			16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
第一審	係属	前期繰越	10	10	14	13	13	17	12	13	20	17
		新規	7	10	12	13	12	9	11	17	10	11
		計	17	20	26	26	25	26	23	30	30	28
	終結	取下・和解	4	2	5	2	0	6	5	6	5	4
判決・決定		3	4	8	11	8	8	5	4	8	5	
計		7	6	13	13	8	14	10	10	13	9	
控訴審	係属	前期繰越	6	2	2	3	7	7	2	2	0	4
		新規	2	2	4	8	8	5	4	1	7	3
		計	8	4	6	11	15	12	6	3	7	7
	終結	取下・和解	1	0	0	1	3	3	1	1	0	0
判決・決定		5	2	3	3	5	7	3	2	3	5	
計		6	2	3	4	8	10	4	3	3	5	
上告審	係属	前期繰越	4	8	9	8	4	0	9	7	5	1
		新規	9	4	2	5	2	9	0	2	1	1
		計	13	12	11	13	6	9	9	9	6	2
	終結	取下・和解	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0
判決・決定		5	2	3	7	4	0	2	4	5	2	
計		5	3	3	9	6	0	2	4	5	2	
計	係属	前期繰越	20	20	25	24	24	24	23	22	25	22
		新規	18	16	18	26	22	23	15	20	18	15
		計	38	36	43	50	46	47	38	42	43	37
	終結	取下・和解	5	3	5	5	5	9	6	7	5	4
判決・決定		13	8	14	21	17	15	10	10	16	12	
計		18	11	19	26	22	24	16	17	21	16	

第7-2表 行政訴訟事件処理状況（中労委）

（単位：件）

区分			年									
			16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
第一審	係属	前期繰越	30	15	26	47	48	31	31	32	41	28
		新規	11	25	39	28	23	19	24	25	18	11
		計	41	40	65	75	71	50	55	57	59	39
	終結	取下・和解	10	6	4	5	6	5	5	4	8	12
		判決・決定	16	8	14	22	34	14	18	12	23	13
		計	26	14	18	27	40	19	23	16	31	25
控訴審	係属	前期繰越	4	7	5	10	9	17	7	8	11	8
		新規	11	6	11	16	25	11	13	12	17	10
		計	15	13	16	26	34	28	20	20	28	18
	終結	取下・和解	2	3	1	2	1	2	1	1	1	3
		判決・決定	6	5	5	15	16	19	11	8	19	10
		計	8	8	6	17	17	21	12	9	20	13
上告審	係属	前期繰越	19	14	15	6	17	19	27	23	13	14
		新規	12	6	8	24	24	28	14	11	22	17
		計	31	20	23	30	41	47	41	34	35	31
	終結	取下・和解	3	0	3	0	2	3	1	5	3	4
		判決・決定	14	5	14	13	20	17	17	16	18	9
		計	17	5	17	13	22	20	18	21	21	13
計	係属	前期繰越	53	36	46	63	74	67	65	63	65	50
		新規	34	37	58	68	72	58	51	48	57	38
		計	87	73	104	131	146	125	116	111	122	88
	終結	取下・和解	15	9	8	7	9	10	7	10	12	19
		判決・決定	36	18	33	50	70	50	46	36	60	32
		計	51	27	41	57	79	60	53	46	72	51

第8表 命令・決定に対する行政訴訟第一審における取消状況

都道府県労委

(単位：件)

年	区分	判決	取消状況		
			棄却・却下	全部取消	一部取消
平成12年		8	6	1	1
13年		7	7	0	0
14年		6	3	1	2
15年		8	4	3	1
16年		3	3	0	0
17年		4	4	0	0
18年		8	7	0	1
19年		11	6	4	1
20年		8	6	2	0
21年		8	6	2	0
22年		5	4	0	1
23年		4	4	0	0
24年		8	7	1	0
25年		5	3	0	2

中労委

(単位：件)

年	区分	判決	取消状況		
			棄却・却下	全部取消	一部取消
平成12年		7	3	2	2
13年		14	9	1	4
14年		16	12	1	3
15年		11	11	0	0
16年		16	13	1	2
17年		8	8	0	0
18年		14	8	2	4
19年		22	20	1	1
20年		34	28	1	5
21年		14	11	2	1
22年		18	16	0	2
23年		12	12	0	0
24年		23	21	0	2
25年		13	12	1	0

Number of unfair labour practice cases

1 First instance

Category	Complaints			Cases closed						Total	
	Carried over from preceding year	New complaints	Total	withdrawn/ settled	Totally remedied	Partially remedied	Dismissed	Rejected	Subtotal		
Year											
2005	759	294	1053	273	44	59	25	7	135	408	
2006	645	331	976	249	24	42	36	6	108	357	
2007	619	330	949	314	33	52	51	11	147	461	
2008	488	355	843	210	19	47	28	4	98	308	
2009	535	395	930	274	28	37	24	14	103	377	
2010	553	381	934	240	13	49	45	4	111	351	
2011	583	376	959	258	35	65	29	5	134	392	
2012	567	354	921	236	23	45	43	6	117	353	
2013	568	365	933	237	33	60	22	6	121	358	

(Note) The figures in the "Withdrawn/settled" column include cases transferred to other organs.

2 Administrative appeal

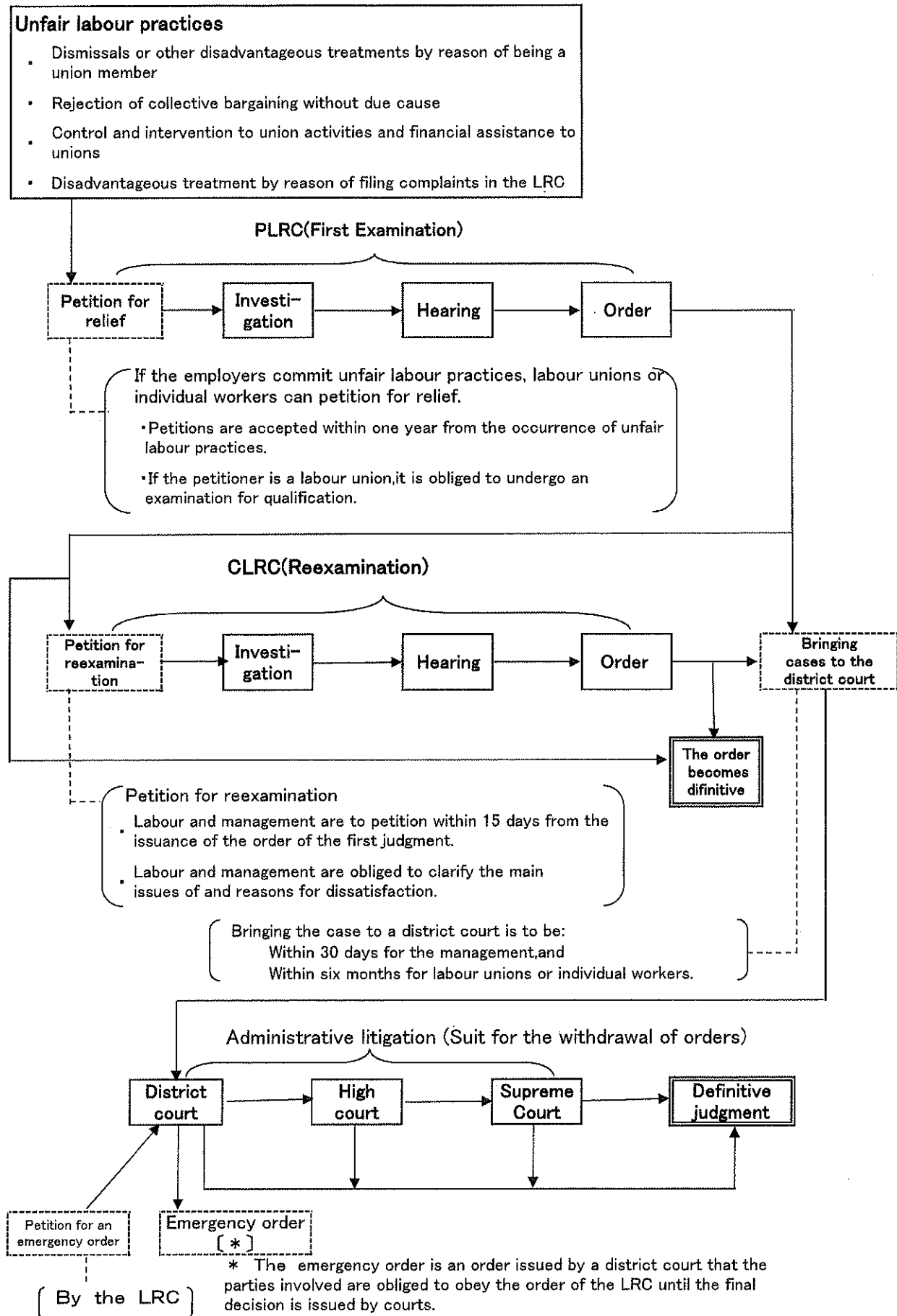
Category	Complaints			Total number of cases	Orders/decisions	Total						
	Carried over from preceding year	New complaints	withdrawn/ settled									
Year		from employees	from employers	Subtotal	First- instance order sustained	First- instance order partially revoked/ modified	First- instance order revoked/ modified	Rejected	Subtotal			
2005	281	34	56	90	371	57	36	23	4	2	65	122
2006	249	40	37	77	326	79	41	24	4	0	69	148
2007	178	37	39	76	254	37	29	27	3	0	59	96
2008	158	19	32	51	209	38	28	26	3	0	57	95
2009	114	22	32	54	168	19	23	10	0	1	34	53
2010	115	35	33	68	183	26	25	17	2	4	48	74
2011	109	39	49	89	198	35	27	9	0	0	36	71
2012	127	41	34	75	202	56	32	14	0	0	46	102
2013	100	38	56	94	194	40	12	11	0	1	24	64

Average number of days to complete the examination procedure

unit: days

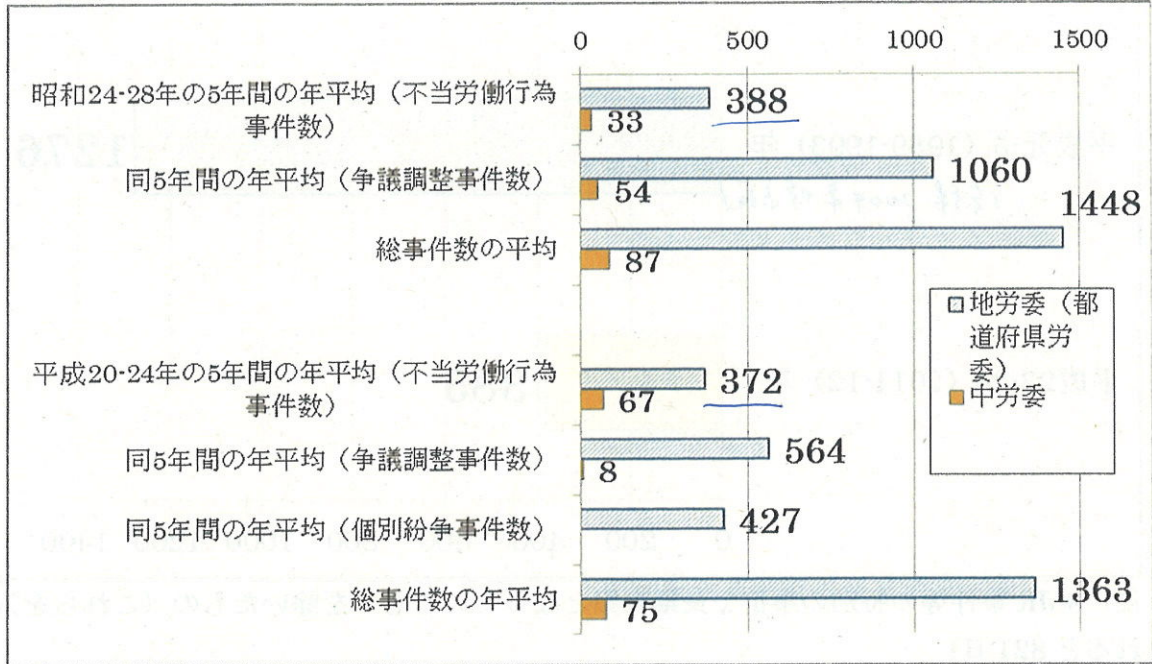
Category	Year										
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013		
First instance	Aggregate average	862	1228	1085	512	326	420	564	403	490	
	Orders/decisions	873	962	1047	665	575	579	544	579	705	
	withdrawn/ settled	857	1345	1104	441	232	346	575	315	380	
Administrative appeal	Aggregate average	1212	2137	756	1053	729	1159	785	856	532	
	Orders/decisions	1844	1457	923	1062	854	1648	991	674	674	
	withdrawn/ settled	492	2732	489	1039	505	256	574	1005	447	

Flowchart of procedures for handling unfair labour practice cases



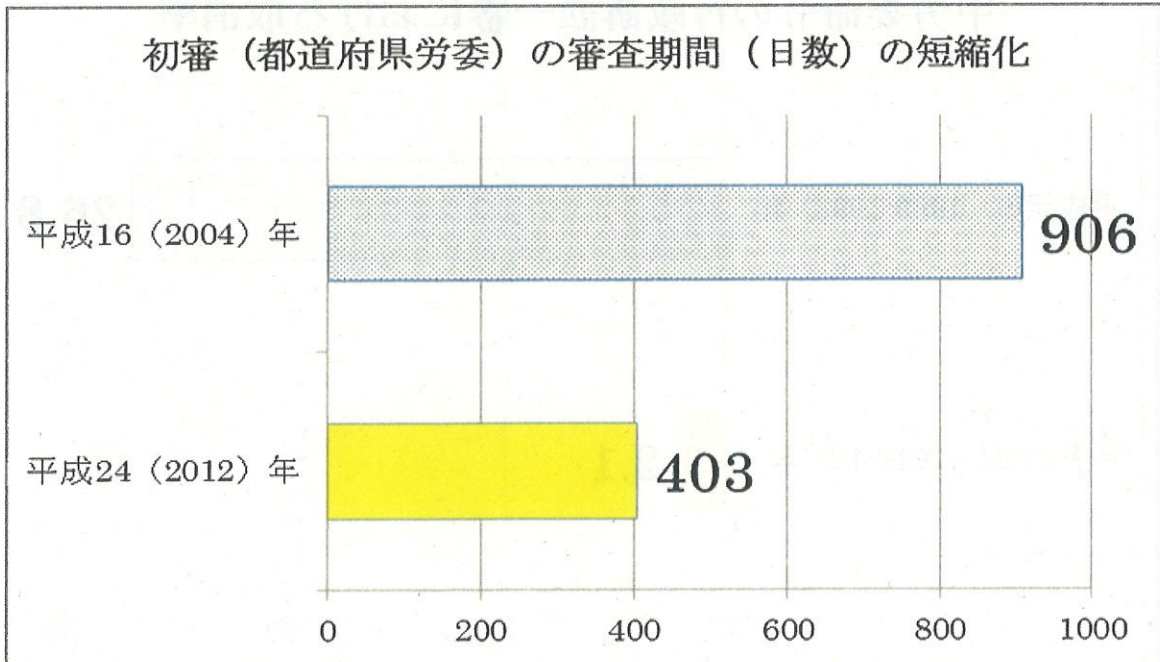
初期の事件数と最近の事件数の比較

(図1)



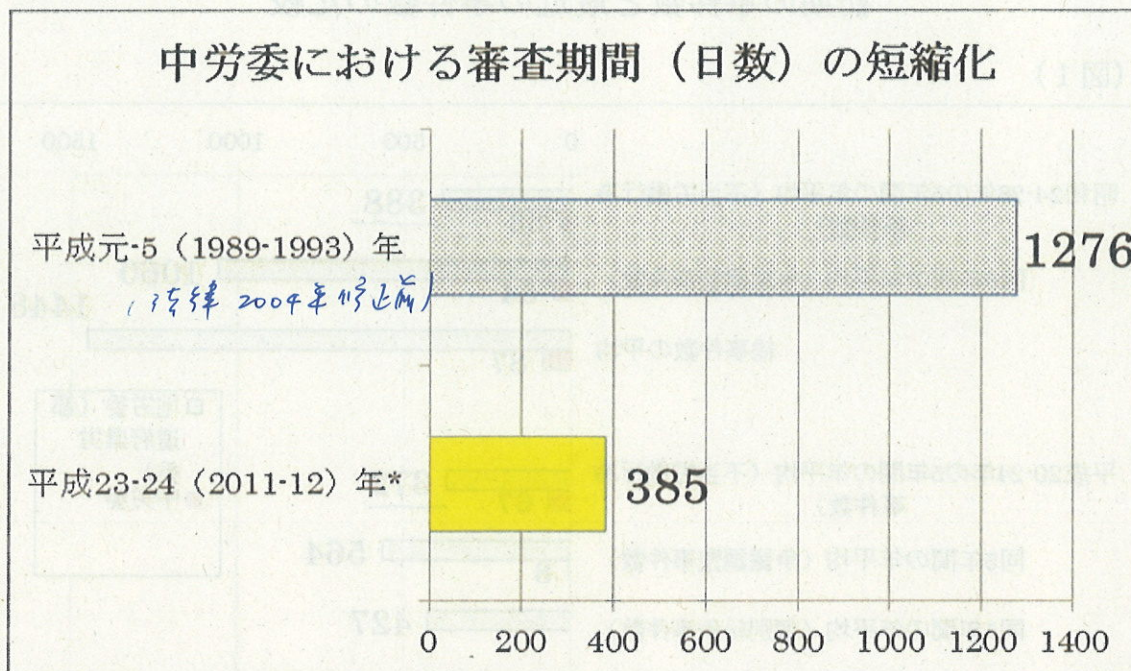
不当労働行為事件処理に要する日数の比較

(図2)



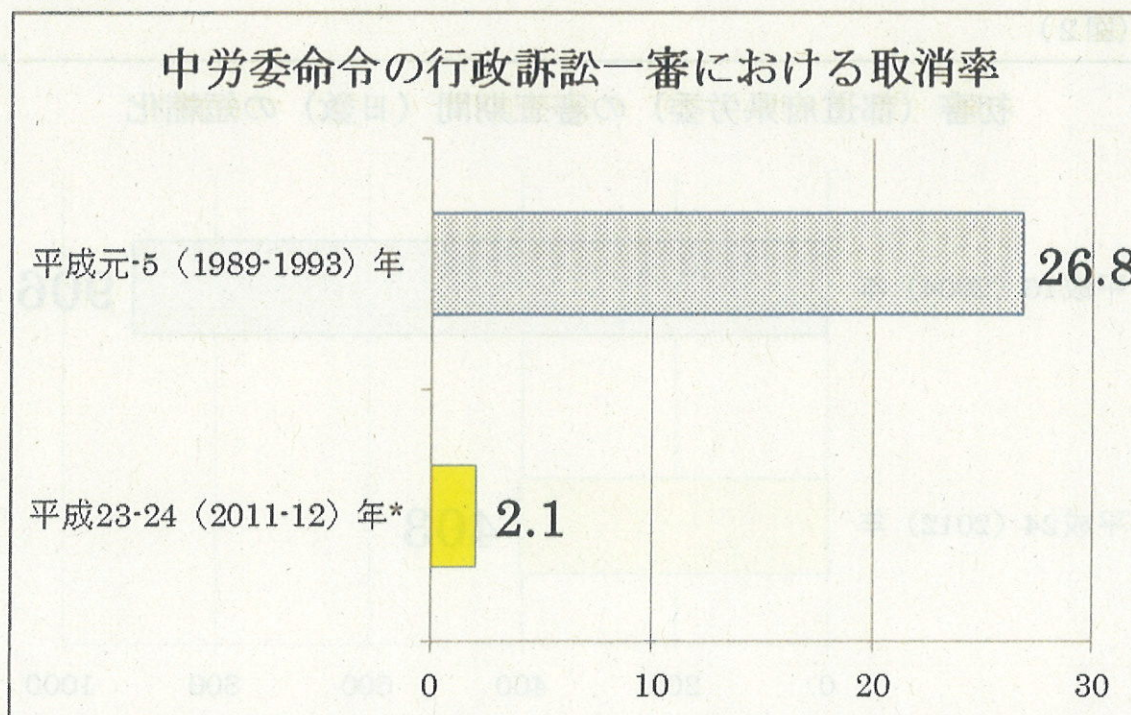
注) 都道府県労委では和解・取り下げで処理される比率が7割ほど

(図3)



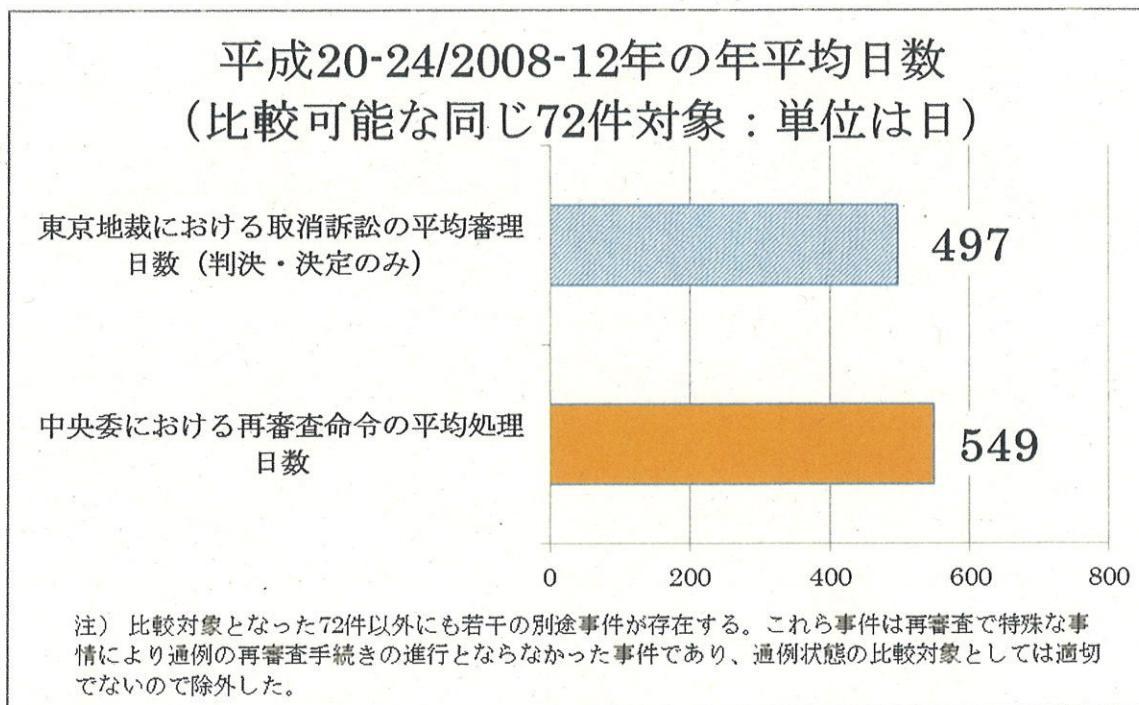
注）*JR 事件等の特別の事情で長期事案となっているものを除いたもの（これらを入れると 821 日）

(図4)

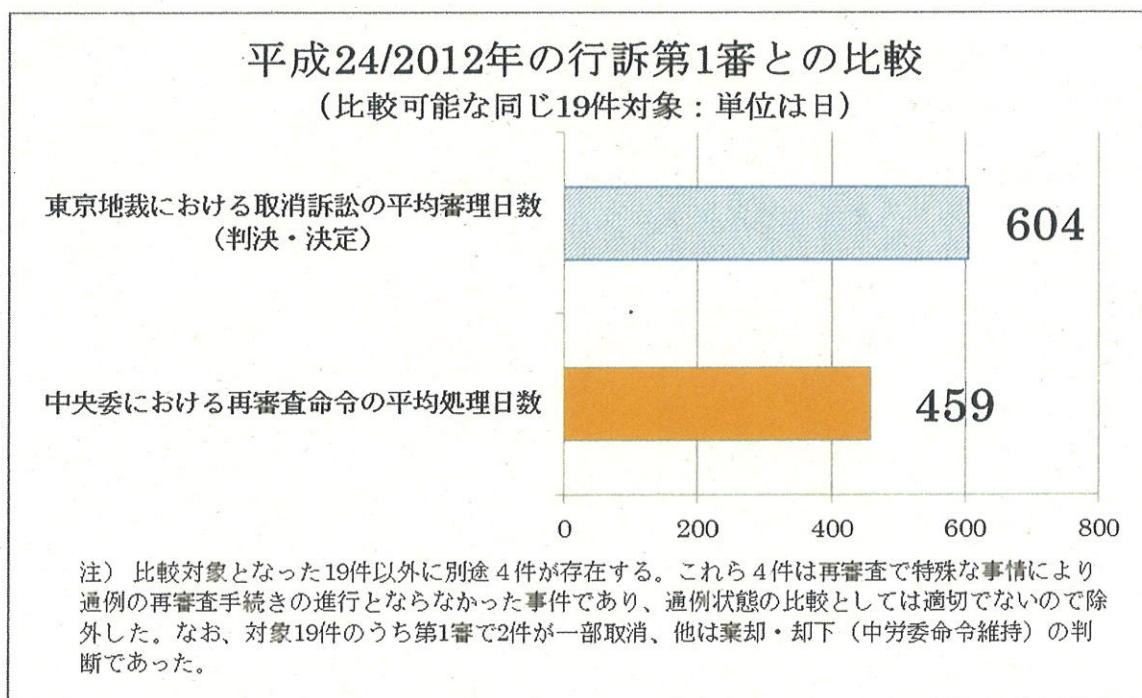


行政訴訟における審理期間との対比

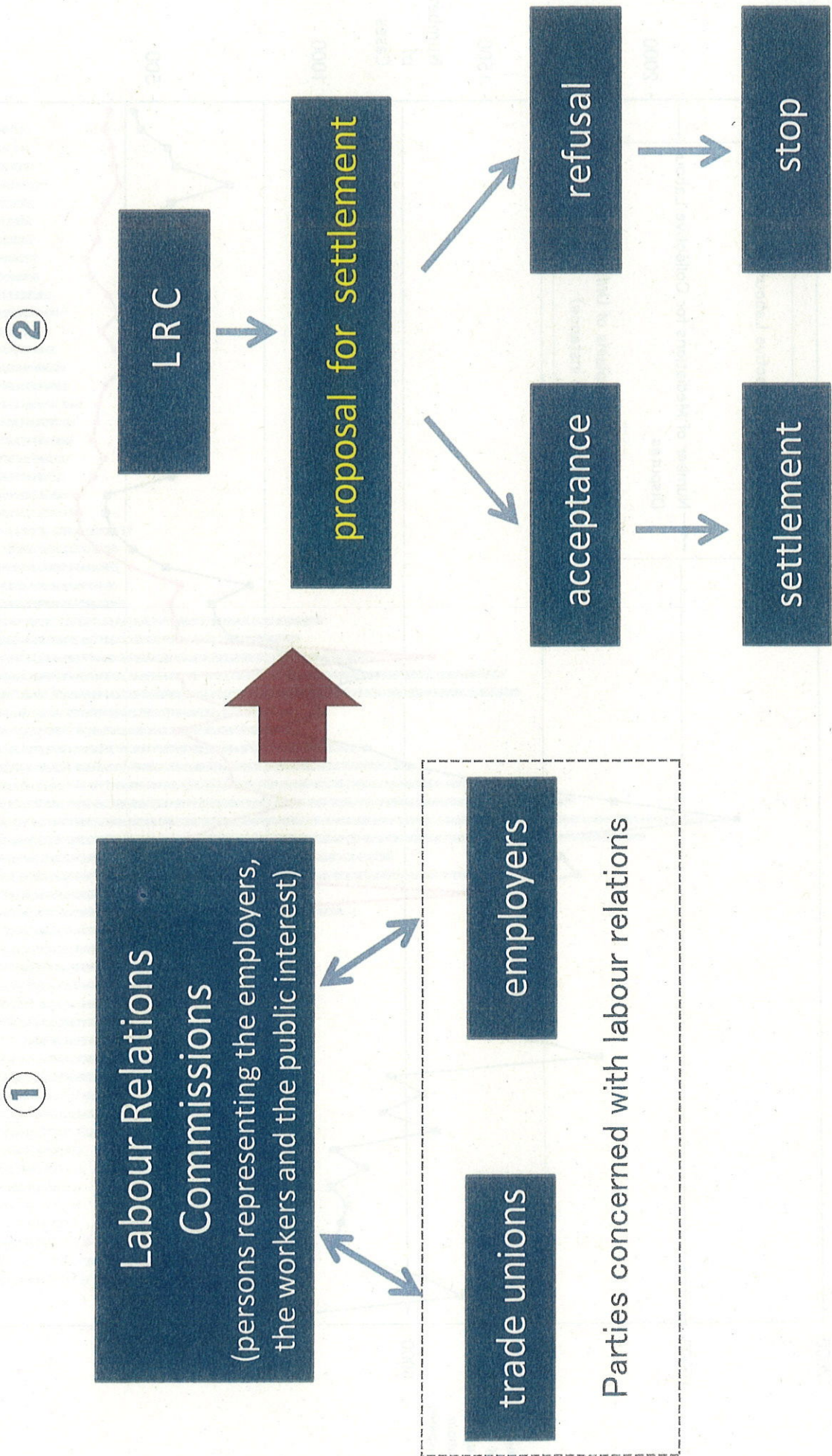
(図5)



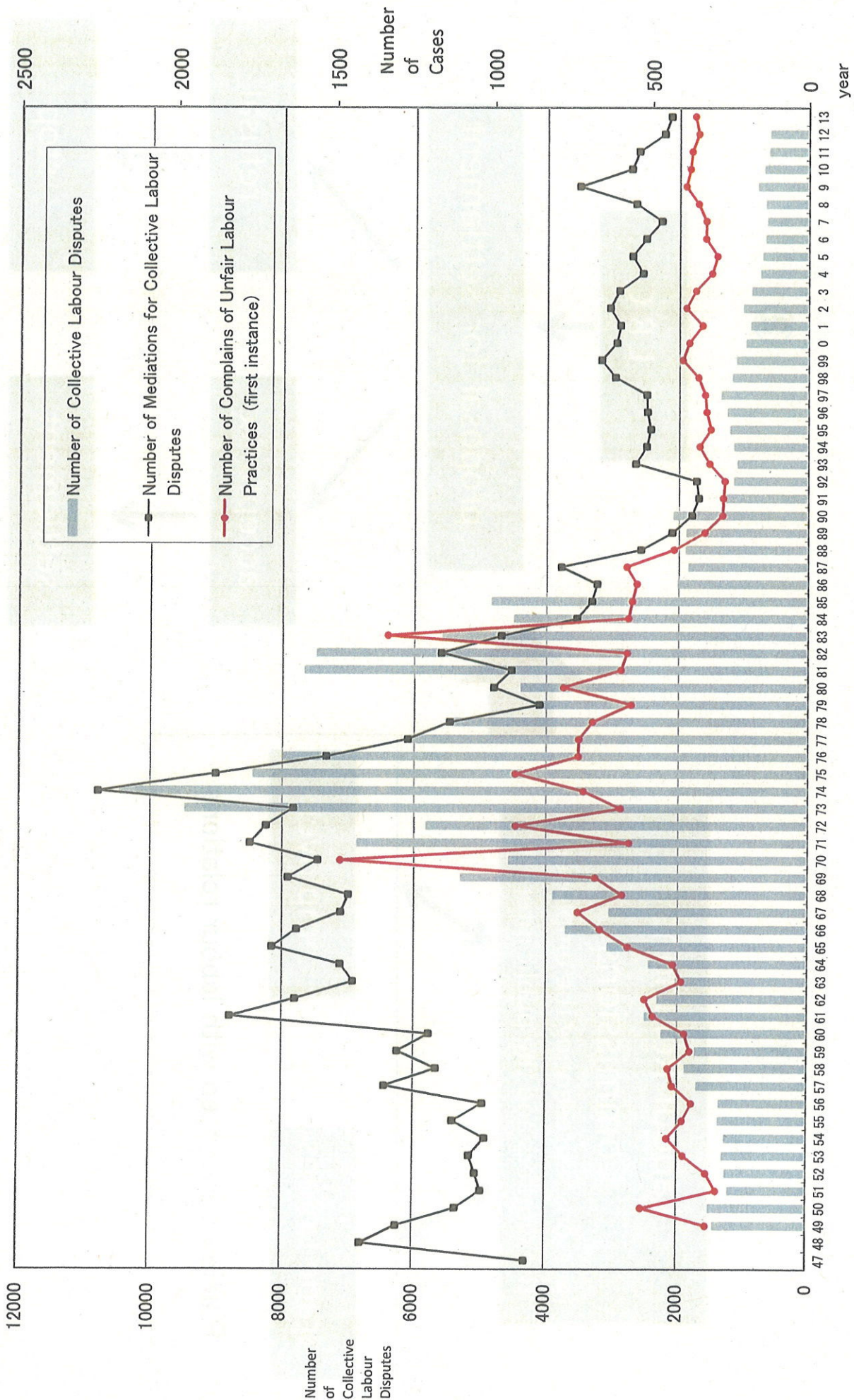
(図6)



System of Labour Relations Adjustment (outline)



Trends in number of Collective Labour Disputes, Mediations for Collective Labour Disputes, Complain of Unfair Labour Practices



(Source) number of Collective Labour Disputes : Ministry of Health, Labour and Welfare "Labour Strike Statistics Survey"

Trends in number of Mediations for Collective Labour Disputes (1947~2013year)

(Number of Cases)

Year	CLRC	LRCs	Total
1947	37	857	894
1948	20	1,394	1,414
1949	26	1,274	1,300
1950	39	1,075	1,114
1951	74	960	1,034
1952	63	989	1,052
1953	70	1,001	1,071
1954	65	958	1,023
1955	81	1,043	1,124
1956	63	967	1,030
1957	89	1,252	1,341
1958	106	1,071	1,177
1959	168	1,132	1,300
1960	146	1,055	1,201
1961	246	1,583	1,829
1962	176	1,449	1,625
1963	207	1,236	1,443
1964	162	1,321	1,483
1965	153	1,545	1,698
1966	108	1,513	1,621
1967	140	1,342	1,482
1968	104	1,354	1,458
1969	151	1,497	1,648
1970	111	1,443	1,554
1971	141	1,627	1,768
1972	151	1,567	1,718
1973	140	1,492	1,632
1974	253	1,996	2,249
1975	112	1,765	1,877
1976	106	1,422	1,528
1977	37	1,233	1,270
1978	45	1,092	1,137
1979	30	824	854
1980	22	977	999
1981	27	916	943
1982	67	1,097	1,164
1983	31	944	975
1984	15	721	736
1985	13	676	689
1986	8	665	673
1987	8	779	787
1988	11	524	535
1989	21	416	437
1990	23	351	374
1991	24	328	352
1992	37	322	359
1993	35	517	552
1994	36	482	518
1995	29	476	505
1996	28	488	516
1997	27	491	518
1998	34	583	617
1999	38	623	661
2000	37	576	613
2001	22	579	601
2002	45	589	634
2003	33	572	605
2004	10	521	531
2005	10	554	564
2006	6	515	521
2007	6	466	472
2008	13	539	552
2009	8	725	733
2010	9	557	566
2011	7	536	543
2012	1	462	463
2013	18	424	442

Trends in number of Mediations for Collective Labour Disputes(conciliation,mediation and arbitration)
1976~2013year

(Number of Cases)

Item Year	CLRC + LRCs				CLRC			
	total	conciliation	mediation	arbitration	total	conciliation	mediation	arbitration
1976	1,528	1,468	52	8	106	105	1	
1977	1,270	1,241	26	3	37	26	11	
1978	1,137	1,126	10	1	45	42	3	
1979	854	847	7		30	28	2	
1980	999	975	23	1	22	20	1	1
1981	943	929	11	3	27	27		
1982	1,164	1,104	52	8	67	56	11	
1983	975	930	38	7	31	24	7	
1984	736	708	25	3	15	15		
1985	689	669	17	3	13	13		
1986	673	655	17	1	8	8		
1987	787	762	21	4	8	8		
1988	535	520	15		11	7	4	
1989	437	407	19	11	21	2	10	9
1990	374	348	16	10	23	4	10	9
1991	352	330	13	9	24	6	9	9
1992	359	331	19	9	37	13	15	9
1993	552	513	30	9	35	17	9	9
1994	518	474	35	9	36	16	11	9
1995	505	466	29	10	29	11	9	9
1996	516	477	30	9	28	9	10	9
1997	518	488	21	9	27	9	9	9
1998	617	571	28	18	34	16	9	9
1999	661	625	24	12	38	19	10	9
2000	613	567	33	13	37	17	11	9
2001	601	573	19	9	22	2	11	9
2002	634	590	34	10	45	3	32	10
2003	605	573	21	11	33	6	18	9
2004	531	526	4	1	10	10		
2005	564	560	4		10	10		
2006	521	515	5	1	6	5	1	
2007	472	467	5		6	5	1	
2008	552	546	6		13	2	11	
2009	733	707	26		8	1	7	
2010	566	556	10		9	7	2	
2011	543	535	8		7	2	5	
2012	463	459	4		1	1		
2013	442	416	25	1	18	2	16	